

特 集

平成 26 年経済センサス-基礎調査結果（確報） 静岡県概要

- 静岡県の事業所数は 18 万 5,519 事業所、従業者数は 185 万 7,811 人
- 全国順位は事業所数、従業者数ともに第 10 位

企画広報部 統計調査課

はじめに

経済センサス-基礎調査は、全産業分野における事業所及び企業の基本的な経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として創設された統計調査です。

このたび、平成 26 年 7 月 1 日現在で実施した平成 26 年経済センサス-基礎調査について、総務省統計局が平成 27 年 11 月 30 日に公表した結果（確報）に基づき静岡県の概要を取りまとめました。

調査結果の概要

1 事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

静岡県の事業所数は 18 万 5,519 事業所(全国第 10 位)で、全国に占める割合は 3.1%となった。

このうち民営事業所数は 18 万 1,777 事業所で、平成 24 年経済センサス - 活動調査（以下「24 年活動調査」という。）と比べて 1.5%減少した。

(2) 従業者数

従業者数は 185 万 7,811 人(全国第 10 位)で、全国に占める割合は 3.0%となった。

このうち民営事業所における従業者数は 173 万 9,632 人で、24 年活動調査と比べて 0.2%増加した。

表 1 事業所数及び従業者数（全国・静岡県）

区 分	静岡県				全 国	
	事業所数	全国に占める割合	従業者数	全国に占める割合	事業所数	従業者数
総 数	185,519	3.1%	1,857,811	3.0%	5,926,804	61,788,853
民 営	181,777	3.1%	1,739,632	3.0%	5,779,072	57,427,704
構成比 (%)	98.0	—	93.6	—	97.5	92.9
国・地方公共団体	3,742	2.5%	118,179	2.7%	147,732	4,361,149
構成比 (%)	2.0	—	6.4	—	2.5	7.1

注：「事業所数」は、事業内容等不詳を含む。「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

図 1 事業所数の全国比率

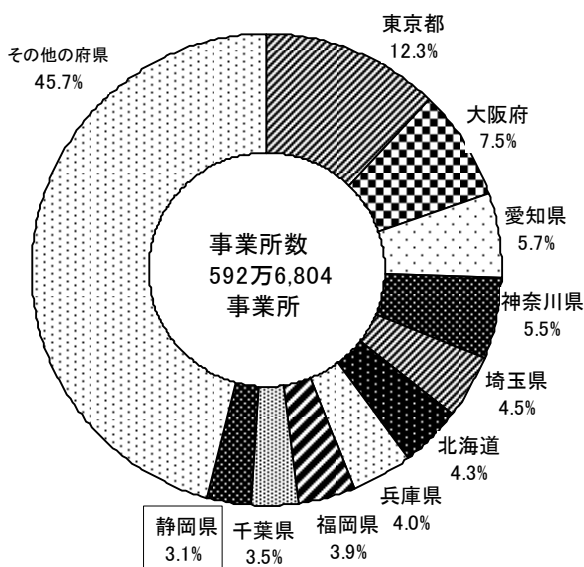
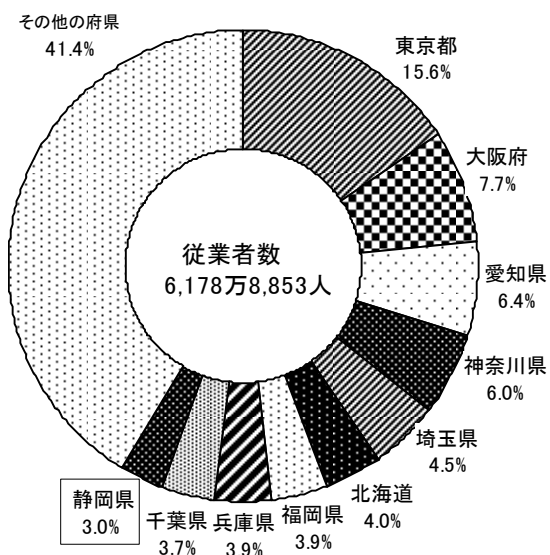


図 2 従業者数の全国比率



2 産業大分類別の状況

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が4万4,718事業所（全産業の24.5%）と最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」2万3,158事業所（同12.7%）、「製造業」2万797事業所（同11.4%）の順となっており、上位3業種で全体の約5割を占めている。

(2) 従業者数

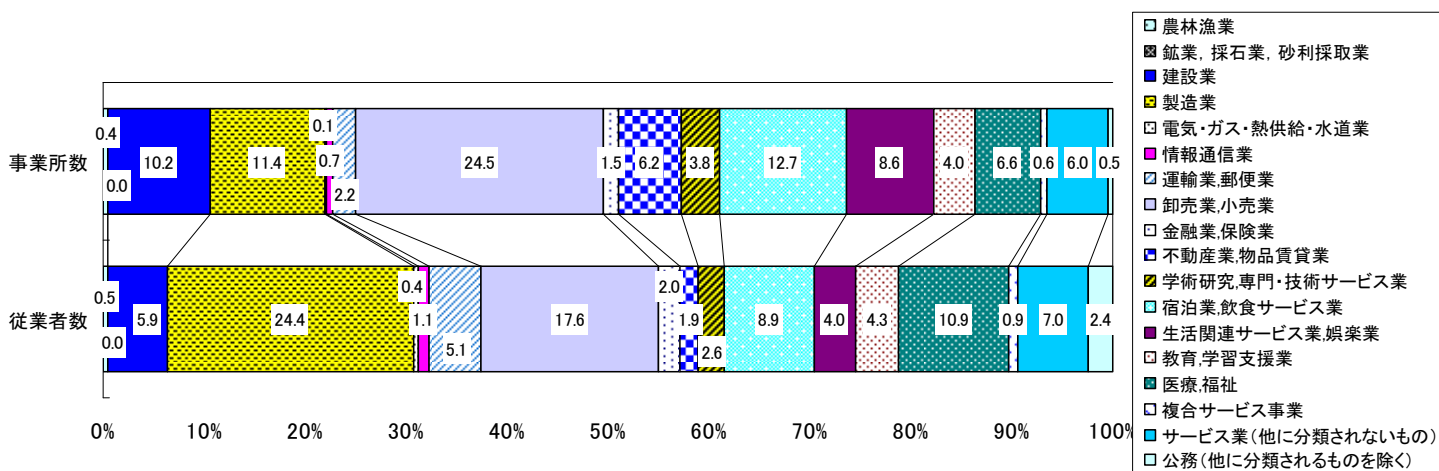
従業者数をみると、「製造業」が45万3,304人（全産業の24.4%）と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」32万6,966人（同17.6%）、「医療、福祉」20万2,868人（同10.9%）の順となっている。

表2 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数		従業者数							
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	男		女		構成比	比率
		%	人	%	人	%	人	%	%	%
全産業(事業内容等不詳を含む)	185,519	—	—	—	—	—	—	—	—	—
A～S 全産業	182,631	100.0	1,857,811	100.0	1,047,149	100.0	809,541	100.0	56.4	43.6
A～R 全産業(S公務を除く)	181,769	99.5	1,813,277	97.6	1,012,916	96.7	799,240	98.7	55.9	44.1
A～B 農林漁業	755	0.4	8,840	0.5	5,887	0.6	2,953	0.4	66.6	33.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	62	0.0	385	0.0	306	0.0	79	0.0	79.5	20.5
D 建設業	18,591	10.2	109,079	5.9	87,028	8.3	22,051	2.7	79.8	20.2
E 製造業	20,797	11.4	453,304	24.4	325,175	31.1	127,746	15.8	71.7	28.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	256	0.1	7,596	0.4	6,421	0.6	1,175	0.1	84.5	15.5
G 情報通信業	1,319	0.7	19,772	1.1	14,522	1.4	5,250	0.6	73.4	26.6
H 運輸業、郵便業	4,093	2.2	95,399	5.1	76,445	7.3	18,954	2.3	80.1	19.9
I 卸売業、小売業	44,718	24.5	326,966	17.6	158,198	15.1	168,537	20.8	48.4	51.5
J 金融業、保険業	2,757	1.5	37,522	2.0	16,769	1.6	20,750	2.6	44.7	55.3
K 不動産業、物品賃貸業	11,322	6.2	34,689	1.9	19,909	1.9	14,780	1.8	57.4	42.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	6,887	3.8	49,029	2.6	33,421	3.2	15,607	1.9	68.2	31.8
M 宿泊業、飲食サービス業	23,158	12.7	166,234	8.9	62,983	6.0	102,759	12.7	37.9	61.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	15,758	8.6	74,976	4.0	31,349	3.0	43,627	5.4	41.8	58.2
O 教育、学習支援業	7,219	4.0	80,233	4.3	37,002	3.5	43,231	5.3	46.1	53.9
P 医療、福祉	12,035	6.6	202,868	10.9	52,780	5.0	150,077	18.5	26.0	74.0
Q 複合サービス事業	1,041	0.6	15,858	0.9	9,933	0.9	5,925	0.7	62.6	37.4
R サービス業(他に分類されないもの)	11,001	6.0	130,527	7.0	74,788	7.1	55,739	6.9	57.3	42.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	862	0.5	44,534	2.4	34,233	3.3	10,301	1.3	76.9	23.1

注：「従業者数」は、男女別不詳を含む。

図3 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比（静岡県）



3 産業大分類別の状況（民営事業所）

(1) 事業所数

民営事業所について、主な産業の増減率を24年活動調査と比べると、「医療、福祉」（16.1%増）、「複合サービス事業」（11.6%増）等で増加し、「建設業」（3.8%減）、「製造業」（2.2%減）等で減少となっている。

(2) 従業者数

民営事業所における従業者数について、主な産業の増減率を24年活動調査と比べると、「医療、福祉」（14.9%増）、「宿泊業、飲食サービス業」（0.3%増）等で増加し、「建設業」（4.2%減）、「生活関連サービス業、娯楽業」（3.1%減）等で減少となっている。

表3 産業大分類別事業所数及び従業者数（民営事業所）

産業大分類	民 営							
	事業所数				従業者数			
	平成24年	26年	増減率	構成比	平成24年	26年	増減率	構成比
全産業（事業内容等不詳を含む）	184,470	181,777	▲ 1.5	—	—	—	—	—
A～R 全産業（公務を除く）	178,399	178,889	0.3	100.0	1,736,157	1,739,632	0.2	100.0
A～B 農林漁業	693	731	▲ 5.5	0.4	8,759	8,659	▲ 1.1	0.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	68	62	▲ 8.8	0.0	616	385	▲ 37.5	0.0
D 建設業	19,317	18,591	▲ 3.8	10.4	113,907	109,079	▲ 4.2	6.3
E 製造業	21,267	20,795	▲ 2.2	11.6	464,490	453,289	▲ 2.4	26.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	131	135	▲ 3.1	0.1	6,107	5,596	▲ 8.4	0.3
G 情報通信業	1,375	1,318	▲ 4.1	0.7	20,691	19,769	▲ 4.5	1.1
H 運輸業、郵便業	4,146	4,085	▲ 1.5	2.3	98,311	95,275	▲ 3.1	5.5
I 卸売業、小売業	45,480	44,711	▲ 1.7	25.0	327,004	326,875	0.0	18.8
J 金融業、保険業	2,835	2,755	▲ 2.8	1.5	37,183	37,509	0.9	2.2
K 不動産業、物品賃貸業	11,484	11,296	▲ 1.6	6.3	34,859	34,524	▲ 1.0	2.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	6,623	6,774	2.3	3.8	44,889	46,267	3.1	2.7
M 宿泊業、飲食サービス業	22,718	23,066	1.5	12.9	164,665	165,172	0.3	9.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	15,390	15,619	1.5	8.7	75,719	73,366	▲ 3.1	4.2
O 教育、学習支援業	5,414	5,712	5.5	3.2	40,592	39,630	▲ 2.4	2.3
P 医療、福祉	9,818	11,403	16.1	6.4	156,575	179,845	14.9	10.3
Q 複合サービス事業	933	1,041	11.6	0.6	10,827	15,858	46.5	0.9
R サービス業（他に分類されないもの）	10,707	10,795	0.8	6.0	130,963	128,534	▲ 1.9	7.4

注：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

4 経営組織別の状況

(1) 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「法人(会社)」が9万1,381事業所（事業所全体の50.0%）と最も多く、次いで、「個人経営」7万4,808事業所（同41.0%）、「会社以外の法人」1万1,933事業所（同6.5%）の順となっており、「法人」の事業所が全体の5割以上を占めている。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「法人(会社)」が132万9,479人（従業者全体の71.6%）と最も多く、次いで、「会社以外の法人」20万5,772人（同11.1%）、「個人経営」20万968人（同10.8%）の順となっており、「法人」の従業者が全体の約8割を占めている。

表4 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数				従業者数			
	平成24年	26年	増減率	構成比	平成24年	26年	増減率	構成比
			%	%	人	人	%	%
総数	—	182,631	—	100.0	—	1,857,811	—	100.0
民営	178,399	178,889	0.3	98.0	1,736,157	1,739,632	0.2	93.6
個人	77,600	74,808	▲ 3.6	41.0	213,650	200,968	▲ 5.9	10.8
法人	99,994	103,314	3.3	56.6	1,518,490	1,535,251	1.1	82.6
会社	89,195	91,381	2.5	50.0	1,328,091	1,329,479	0.1	71.6
会社以外の法人	10,799	11,933	10.5	6.5	190,399	205,772	8.1	11.1
法人でない団体	805	767	▲ 4.7	0.4	4,017	3,413	▲ 15.0	0.2
国、地方公共団体	—	3,742	—	2.0	—	118,179	—	6.4

注：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

5 従業者規模別の状況

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が10万8,539事業所（事業所全体の59.4%）と最も多く、次いで、「5～9人」3万4,488事業所（同18.9%）、「10～19人」2万841事業所（同11.4%）の順となっており、「1～4人」の事業所が全体の約6割を占めている。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「10～19人」が28万1,629人（従業者全体の15.2%）と最も多く、次いで、「300人以上」25万8,007人（同13.9%）、「50～99人」23万2,187人（同12.5%）の順となっている。

表5 従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数					
	総数		うち民営			
	平成26年	構成比	平成24年	26年	増減率	構成比
総数	182,631	100.0	178,399	178,889	0.3	100.0
1～4人	108,539	59.4	107,591	107,619	0.0	60.2
5～9人	34,488	18.9	34,277	33,853	▲ 1.2	18.9
10～19人	20,841	11.4	19,705	20,170	2.4	11.3
20～29人	7,382	4.0	6,737	6,946	3.1	3.9
30～49人	5,331	2.9	4,613	4,802	4.1	2.7
50～99人	3,411	1.9	3,057	3,122	2.1	1.7
100～199人	1,304	0.7	1,211	1,208	▲ 0.2	0.7
200～299人	335	0.2	326	313	▲ 4.0	0.2
300人以上	379	0.2	350	336	▲ 4.0	0.2
出向・派遣従業者のみ	621	0.3	532	520	▲ 2.3	0.3

注：男女別の不詳を含む。

表6 従業者規模別従業者数

従業者規模	従業者数					
	総数		うち民営			
	平成26年	構成比	平成24年	26年	増減率	構成比
総数	1,857,811	100.0	1,736,157	1,739,632	0.2	100.0
1～4人	228,442	12.3	231,125	226,273	▲ 2.1	13.0
5～9人	225,747	12.2	224,208	221,497	▲ 1.2	12.7
10～19人	281,629	15.2	266,296	272,217	2.2	15.6
20～29人	175,394	9.4	160,261	164,838	2.9	9.5
30～49人	200,456	10.8	173,857	180,484	3.8	10.4
50～99人	232,187	12.5	208,303	212,654	2.1	12.2
100～199人	175,077	9.4	163,074	162,170	▲ 0.6	9.3
200～299人	80,872	4.4	77,660	75,448	▲ 2.8	4.3
300人以上	258,007	13.9	231,373	224,051	▲ 3.2	12.9
出向・派遣従業者のみ	—	—	—	—	—	—

注：男女別の不詳を含む。

6 市町の状況

(1) 事業所数

市町別に事業所数をみると、「静岡市」が3万8,191事業所（県全体の20.6%）と最も多く、次いで、「浜松市」3万8,052事業所（同20.5%）、「富士市」1万2,743事業所（同6.9%）の順となっている。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「浜松市」が39万4,381人（県全体の21.2%）と最も多く、次いで、「静岡市」37万2,917人（同20.1%）、「富士市」12万7,542人（同6.9%）の順となっている。

表7 市町別事業所数及び従業者数

地 域	総 数				うち民営							
	事業所数		従業者数		事業所数				従業者数			
	構成比		構成比		平成24年	26年	増減率	構成比	平成24年	26年	増減率	構成比
	%	人	%		人	人	%	%	人	人	%	%
県 計	185,519	100.0	1,857,811	100.0	184,470	181,777	▲ 1.5	100.0	1,736,157	1,739,632	0.2	100.0
静岡市	38,191	20.6	372,917	20.1	38,220	37,644	▲ 1.5	20.7	345,035	348,035	0.9	20.0
葵区	15,814	8.5	148,692	8.0	15,601	15,560	▲ 0.3	8.6	132,077	133,988	1.4	7.7
駿河区	10,500	5.7	111,084	6.0	10,494	10,387	▲ 1.0	5.7	104,577	106,991	2.3	6.2
清水区	11,877	6.4	113,141	6.1	12,125	11,697	▲ 3.5	6.4	108,381	107,056	▲ 1.2	6.2
浜松市	38,052	20.5	394,381	21.2	37,666	37,465	▲ 0.5	20.6	369,932	374,525	1.2	21.5
中区	13,638	7.4	137,730	7.4	13,448	13,498	0.4	7.4	128,036	130,101	1.6	7.5
東区	6,494	3.5	66,371	3.6	6,501	6,437	▲ 1.0	3.5	63,246	64,794	2.4	3.7
西区	4,328	2.3	44,364	2.4	4,289	4,264	▲ 0.6	2.3	38,792	40,164	3.5	2.3
南区	4,135	2.2	52,545	2.8	4,190	4,089	▲ 2.4	2.2	52,449	51,167	▲ 2.4	2.9
北区	3,831	2.1	42,865	2.3	3,711	3,735	0.6	2.1	41,078	40,823	▲ 0.6	2.3
浜北区	3,897	2.1	38,524	2.1	3,834	3,830	▲ 0.1	2.1	34,982	36,863	5.4	2.1
天竜区	1,729	0.9	11,982	0.6	1,693	1,612	▲ 4.8	0.9	11,349	10,613	▲ 6.5	0.6
沼津市	11,296	6.1	111,759	6.0	11,383	11,065	▲ 2.8	6.1	106,645	105,308	▲ 1.3	6.1
熱海市	2,974	1.6	21,537	1.2	2,989	2,909	▲ 2.7	1.6	19,139	20,400	6.6	1.2
三島市	5,588	3.0	48,493	2.6	5,538	5,484	▲ 1.0	3.0	46,006	45,781	▲ 0.5	2.6
富士宮市	5,905	3.2	58,314	3.1	5,837	5,780	▲ 1.0	3.2	53,587	54,805	2.3	3.2
伊東市	4,657	2.5	30,113	1.6	4,630	4,530	▲ 2.2	2.5	28,909	28,464	▲ 1.5	1.6
島田市	4,591	2.5	41,816	2.3	4,551	4,481	▲ 1.5	2.5	37,957	38,353	1.0	2.2
富士市	12,743	6.9	127,542	6.9	12,614	12,549	▲ 0.5	6.9	122,328	120,258	▲ 1.7	6.9
磐田市	7,048	3.8	88,797	4.8	7,117	6,844	▲ 3.8	3.8	83,921	83,312	▲ 0.7	4.8
焼津市	6,663	3.6	64,179	3.5	6,742	6,571	▲ 2.5	3.6	62,133	60,078	▲ 3.3	3.5
掛川市	5,085	2.7	59,458	3.2	4,980	4,972	▲ 0.2	2.7	55,409	55,819	0.7	3.2
藤枝市	6,320	3.4	60,759	3.3	6,193	6,218	0.4	3.4	54,452	56,172	3.2	3.2
御殿場市	3,952	2.1	46,487	2.5	3,855	3,861	0.2	2.1	39,367	40,345	2.5	2.3
袋井市	3,631	2.0	40,296	2.2	3,545	3,522	▲ 0.6	1.9	37,942	38,517	1.5	2.2
下田市	2,128	1.1	12,569	0.7	2,145	2,055	▲ 4.2	1.1	11,197	11,275	0.7	0.6
裾野市	2,008	1.1	31,495	1.7	2,007	1,947	▲ 3.0	1.1	31,588	30,479	▲ 3.5	1.8
湖西市	2,434	1.3	37,385	2.0	2,447	2,369	▲ 3.2	1.3	36,247	35,357	▲ 2.5	2.0
伊豆市	1,890	1.0	14,416	0.8	1,905	1,814	▲ 4.8	1.0	13,154	13,264	0.8	0.8
御前崎市	1,697	0.9	16,212	0.9	1,720	1,647	▲ 4.2	0.9	15,220	14,795	▲ 2.8	0.9
菊川市	1,894	1.0	20,173	1.1	1,784	1,824	2.2	1.0	19,506	18,510	▲ 5.1	1.1
伊豆の国市	2,530	1.4	20,679	1.1	2,487	2,454	▲ 1.3	1.4	19,923	19,572	▲ 1.8	1.1
牧之原市	2,665	1.4	26,896	1.4	2,669	2,600	▲ 2.6	1.4	26,431	25,412	▲ 3.9	1.5
東伊豆町	839	0.5	5,822	0.3	871	816	▲ 6.3	0.4	5,793	5,415	▲ 6.5	0.3
河津町	585	0.3	3,177	0.2	595	565	▲ 5.0	0.3	3,004	2,914	▲ 3.0	0.2
南伊豆町	661	0.4	3,157	0.2	701	640	▲ 8.7	0.4	3,165	2,884	▲ 8.9	0.2
松崎町	619	0.3	2,869	0.2	602	588	▲ 2.3	0.3	2,653	2,493	▲ 6.0	0.1
西伊豆町	649	0.3	3,589	0.2	679	616	▲ 9.3	0.3	3,856	3,354	▲ 13.0	0.2
函南町	1,440	0.8	11,551	0.6	1,373	1,393	1.5	0.8	10,944	10,890	▲ 0.5	0.6
清水町	1,695	0.9	17,278	0.9	1,660	1,661	0.1	0.9	16,276	16,674	2.4	1.0
長泉町	1,557	0.8	23,005	1.2	1,500	1,523	1.5	0.8	19,184	21,001	9.5	1.2
小山町	794	0.4	10,957	0.6	750	749	▲ 0.1	0.4	7,380	7,446	0.9	0.4
吉田町	1,341	0.7	17,091	0.9	1,333	1,306	▲ 2.0	0.7	16,513	16,404	▲ 0.7	0.9
川根本町	496	0.3	3,427	0.2	515	453	▲ 12.0	0.2	3,367	2,966	▲ 11.9	0.2
森町	901	0.5	9,215	0.5	867	862	▲ 0.6	0.5	7,994	8,355	4.5	0.5

注：「事業所数」は、事業内容等不詳を含む。「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

※ 全国集計やより詳細な集計結果は、総務省統計局のホームページをご覧ください。

(<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/index.htm>)

※ 「静岡県の概要」は、静岡県の統計情報ホームページ「統計センターしずおか」に掲載しています。

(<http://toukei.pref.shizuoka.jp/>)

調査の概要

1 調査の目的

経済センサス - 基礎調査は、事業所及び企業の基本的な経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域的に明らかにすること並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的とした基幹統計調査（基幹統計「経済構造統計」を作成するための調査）である。

2 沿革

経済センサス - 基礎調査は、平成 21 年に第 1 回調査を実施し、2 回目に当たる平成 26 年調査では、経済産業省が所管する「商業統計調査」と一体的に実施した。

なお、経済センサスは、経済センサス - 基礎調査と経済センサス - 活動調査の二つから成り立っており、経済センサス - 活動調査は、平成 24 年に第 1 回調査を実施した。

3 調査の時期

平成 26 年 7 月 1 日

4 調査の対象

調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。

- ① 日本標準産業分類大分類 A - 農業・林業に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類 B - 漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類 N - 生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792 - 家事サービス業に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類 R - サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96 - 外国公務に属する事業所

5 調査事項

(1) 甲調査（民営事業所）

事業所及び企業の名称、所在地、経営組織、開設時期、従業員数、年間総売上(収入)金額、資本金等の額、親会社・子会社の有無など

(2) 乙調査（国及び地方公共団体の事業所）

名称、所在地、職員数、事業の種類、事業の委託先の名称及び所在地など

利用上の注意

- 1 この概要は、総務省が平成 27 年 11 月 30 日に公表した「平成 26 年経済センサス - 基礎調査(確報)結果」に基づき、静岡県分を取りまとめたものである。
- 2 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサス - 活動調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。
- 3 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は小数点以下第 2 位で四捨五入した。
また、構成比の数値は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。
- 4 本文中及び統計表中の記号・表示は以下のとおり。
「 — 」… 該当数字がないもの又は分母が 0 のため計算できないもの
「 0. 0 」… 四捨五入による単位未満のもの
「 ▲ 」… 数値がマイナスのもの